

元晶太陽能科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第2季

地址：新北市新店區復興里北新路3段225號8樓

電話：(02)2912-2199

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	10~11		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	11		五
(六) 重要會計項目之說明	12~48		六~三十
(七) 關係人交易	48~50		三一
(八) 質抵押之資產	50		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50~51		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	51		三四
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	51~52		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	52~53, 55~57		三六
2. 轉投資事業相關資訊	53, 58		三六
3. 大陸投資資訊	53		三六
4. 主要股東資訊	53, 59		三六
(十四) 部門資訊	53~54		三七

會計師核閱報告

元晶太陽能科技股份有限公司 公鑒：

前 言

元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元晶太陽能科技股份有限公司及其子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 海 悅

黃海悅



會計師 陳 蕃 旬

陳蕃旬



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920131587 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 111 年 8 月 5 日

民國 111 年 6 月 30 日 及 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	111年6月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年6月30日 (經核閱)			
		產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	768,316	7	\$	1,057,382	10	\$	852,044	9	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)		5,482	-		-	-		-	-	
1172	應收帳款淨額 (附註八及二四)		673,104	6		754,026	7		906,615	9	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註八、二四及三一)		44,885	-		88,484	1		98,160	1	
1200	其他應收款 (附註八)		13,247	-		12,418	-		13,897	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註三一)		862	-		196	-		1,767	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)		78	-		55	-		140	-	
130X	存貨 (附註九)		1,641,064	16		1,572,140	15		1,166,827	12	
1470	其他流動資產 (附註十七及三二)		476,783	5		244,163	3		530,066	6	
11XX	流動資產總計		3,623,821	34		3,728,864	36		3,569,516	37	
	非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註十)		5,604	-		6,063	-		6,540	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十二)		315,100	3		323,355	3		110,669	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三、十八、二八及三二)		4,894,779	46		4,873,104	48		4,855,241	50	
1755	使用權資產 (附註十四)		7,357	-		10,356	-		15,582	-	
1760	投資性不動產 (附註十五及三二)		169,039	2		175,260	2		181,536	2	
1780	其他無形資產 (附註十六)		3,670	-		4,254	-		763	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		230,231	2		223,392	2		219,031	2	
1990	其他非流動資產 (附註十七及三二)		1,363,927	13		885,283	9		750,867	8	
15XX	非流動資產總計		6,989,707	66		6,501,067	64		6,140,229	63	
1XXX	資 產 總 計		\$ 10,613,528	100		\$ 10,229,931	100		\$ 9,709,745	100	
	負債及權益										
	流動負債										
2100	短期借款 (附註十八及三二)	\$	764,582	7	\$	598,972	6	\$	679,989	7	
2110	應付短期票券 (附註十八及三二)		399,676	4		-	-		173,449	2	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)		-	-		243	-		569	-	
2130	合約負債 (附註二四及三一)		232,528	2		294,232	3		241,299	3	
2150	應付票據 (附註十九)		17	-		-	-		-	-	
2170	應付帳款 (附註十九)		929,409	9		1,001,106	10		849,331	9	
2219	其他應付款 (附註二十及二八)		289,720	3		327,693	3		230,559	2	
2280	租賃負債—流動 (附註十四)		7,709	-		9,178	-		12,597	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十八及三二)		1,044,820	10		412,623	4		389,201	4	
2399	其他流動負債		7,414	-		6,428	-		7,461	-	
21XX	流動負債總計		3,675,875	35		2,650,475	26		2,584,455	27	
	非流動負債										
2540	長期借款 (附註十八及三二)		1,400,224	13		2,140,785	21		2,419,899	25	
2550	負債準備		12,232	-		14,695	-		11,088	-	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		1,096	-		1,242	-		888	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)		-	-		1,533	-		3,261	-	
2635	特別股負債—非流動 (附註二二)		287,949	3		287,949	3		-	-	
2645	存入保證金		3,705	-		3,705	-		3,706	-	
25XX	非流動負債總計		1,705,206	16		2,449,909	24		2,438,842	25	
2XXX	負債總計		5,381,081	51		5,100,384	50		5,023,297	52	
	歸屬於本公司業主之權益										
3110	普通股股本		4,457,967	42		4,457,967	44		4,457,967	46	
3140	預收股本		38,247	-		-	-		-	-	
3200	資本公積		821,774	8		800,321	8		473,270	5	
	保留盈餘 (累積虧損)										
3310	法定盈餘公積		4,632	-		-	-		-	-	
3320	特別盈餘公積		41,685	-		-	-		-	-	
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)		43,272	1		46,317	-		(92,245)	(1)	
3300	保留盈餘 (累積虧損) 總計		89,589	1		46,317	-		(92,245)	(1)	
3400	其他權益		(175,225)	(2)		(175,153)	(2)		(174,638)	(2)	
31XX	本公司業主之權益總計		5,232,352	49		5,129,452	50		4,664,354	48	
36XX	非控制權益		95	-		95	-		22,094	-	
3XXX	權益總計		5,232,447	49		5,129,547	50		4,686,448	48	
	負債與權益總計		\$ 10,613,528	100		\$ 10,229,931	100		\$ 9,709,745	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：偉任投資股
代表人：廖

經理人：洪振仁

會計主管：張儷齡

民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未進行獨立查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4000	\$ 1,891,369	100	\$ 1,369,157	100	\$ 3,897,088	100	\$ 2,505,990	100	
5000	1,766,426	93	1,366,829	100	3,628,154	93	2,444,023	97	
5900	124,943	7	2,328	-	268,934	7	61,967	3	
5910	(77)	-	(74)	-	(2,423)	-	(453)	-	
5950	124,866	7	2,254	-	266,511	7	61,514	3	
營業費用（附註二一、二四及三一）									
6100	推銷費用	23,831	1	20,813	1	47,163	1	38,221	1
6200	管理費用	67,362	4	49,720	4	111,572	3	90,611	4
6300	研究發展費用	11,709	1	11,234	1	21,312	1	19,519	1
6450	預期信用減損損失（附註八）	861	-	15,560	1	1,766	-	17,682	1
6000	營業費用合計	103,763	6	97,327	7	181,813	5	166,033	7
6900	營業淨利（損）	21,103	1	(95,073)	(7)	84,698	2	(104,519)	(4)
營業外收入及支出									
7100	利息收入	365	-	287	-	1,375	-	569	-
7110	租金收入	5,674	-	5,557	-	11,342	-	11,115	-
7190	其他收入（附註三一）	3,847	-	1,343	-	6,117	-	15,025	1
7050	財務成本（附註二四）	(17,338)	(1)	(20,068)	(1)	(35,454)	(1)	(40,793)	(2)
7230	外幣兌換淨（損）益（附註二四）	11,455	1	12,310	1	(18,334)	-	29,829	1
7060	採用權益法之關聯企業損益之份額（附註十二）	(2,033)	-	(1,357)	-	(5,798)	-	(3,130)	-
7235	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利（損）	(10,254)	-	(561)	-	(7,766)	-	1,152	-
7000	營業外收入及支出合計	(8,284)	-	(2,489)	-	(48,518)	(1)	13,767	-
7900	稅前淨利（損）	12,819	1	(97,562)	(7)	36,180	1	(90,752)	(4)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二五）	1,576	-	3,772	-	7,092	-	(1,088)	-
8200	淨 利（損）	14,395	1	(93,790)	(7)	43,272	1	(91,840)	(4)
其他綜合損益									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二三）	(21,874)	(1)	118	-	(504)	-	85	-
8360	後續可能重分類至損益之項目	-	-	-	-	-	-	-	-
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	289	-	(179)	-	539	-	(164)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二五）	(57)	-	37	-	(107)	-	33	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(21,642)	(1)	(24)	-	(72)	-	(46)	-
8500	綜合損益總額	(\$ 7,247)	-	(\$ 93,814)	(7)	\$ 43,200	1	(\$ 91,886)	(4)
淨利（損）歸屬於：									
8610	本公司業主	\$ 14,395	1	(\$ 94,072)	(7)	\$ 43,272	1	(\$ 92,245)	(4)
8620	非控制權益	-	-	282	-	-	-	405	-
8600		\$ 14,395	1	(\$ 93,790)	(7)	\$ 43,272	1	(\$ 91,840)	(4)
綜合損益總額歸屬於：									
8710	本公司業主	(\$ 7,247)	-	(\$ 94,096)	(7)	\$ 43,200	1	(\$ 92,291)	(4)
8720	非控制權益	-	-	282	-	-	-	405	-
8700		(\$ 7,247)	-	(\$ 93,814)	(7)	\$ 43,200	1	(\$ 91,886)	(4)
每股盈餘（虧損）（附註二六）									
9710	基 本	\$ 0.03		(\$ 0.21)		\$ 0.10		(\$ 0.21)	
9810	稀 釋	\$ 0.03		(\$ 0.21)		\$ 0.10		(\$ 0.21)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：偉任投資股份有限公司
代表人：廖國

經理人：洪振仁



會計主管：張儷齡



元晶太陽光電股份有限公司及子公司

民國 111 年 6 月 30 日
(僅經核閱 未查核)



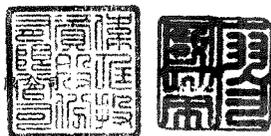
單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 三)

代 碼		普 通 股 股 本		預 收 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	其 他 權 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
		股 數 (仟 股)	金 額			法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)						
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	445,797	\$ 4,457,967	\$ -	\$ 1,154,811	\$ -	\$ -	(\$ 681,541)	(\$ 700)	(\$ 173,892)	\$ 4,756,645	\$ 21,689	\$ 4,778,334	
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	-	(681,541)	-	-	681,541	-	-	-	-	-	
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	-	(92,245)	-	-	(92,245)	405	(91,840)	
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(131)	85	(46)	-	(46)	
D5	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	(92,245)	(131)	85	(92,291)	405	(91,886)	
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	445,797	\$ 4,457,967	\$ -	\$ 473,270	\$ -	\$ -	(\$ 92,245)	(\$ 831)	(\$ 173,807)	\$ 4,664,354	\$ 22,094	\$ 4,686,448	
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	445,797	\$ 4,457,967	\$ -	\$ 800,321	\$ -	\$ -	\$ 46,317	(\$ 869)	(\$ 174,284)	\$ 5,129,452	\$ 95	\$ 5,129,547	
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	4,632	-	(4,632)	-	-	-	-	-	
B3	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	41,685	(41,685)	-	-	-	-	-	
E1	現 金 增 資	-	-	38,247	-	-	-	-	-	-	38,247	-	38,247	
N1	認 列 現 金 增 資 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本 (附 註 二 七)	-	-	-	21,442	-	-	-	-	-	21,442	-	21,442	
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 之 變 動 數	-	-	-	11	-	-	-	-	-	11	-	11	
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	43,272	-	-	43,272	-	43,272	
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	432	(504)	(72)	-	(72)	
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	43,272	432	(504)	43,200	-	43,200	
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	445,797	\$ 4,457,967	\$ 38,247	\$ 821,774	\$ 4,632	\$ 41,685	\$ 43,272	(\$ 437)	(\$ 174,788)	\$ 5,232,352	\$ 95	\$ 5,232,447	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：偉任投資股份有
代表人：廖國榮



經理人：洪振仁



會計主管：張儷齡



元晶太陽能科技(股)有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利(損)	\$ 36,180	(\$ 90,752)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	275,669	259,367
A20200	攤銷費用	784	788
A20300	預期信用減損損失	1,766	17,682
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 工具之淨損(益)	7,766	(1,152)
A20900	財務成本	35,454	40,793
A21200	利息收入	(1,375)	(569)
A21900	股份基礎給付酬勞成本(附註 二七)	21,442	-
A22300	採用權益法之關聯企業損益之 份額	5,798	3,130
A23900	與關聯企業之未實現利益	2,423	453
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(4,239)	(2,575)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	(13,491)	60,263
A31150	應收帳款淨額	80,431	(207,005)
A31160	應收帳款－關係人淨額	43,599	(39,607)
A31180	其他應收款	(822)	(3,070)
A31190	其他應收款－關係人	(666)	(1,597)
A31200	存 貨	(68,924)	(360,216)
A31240	其他流動資產	(232,620)	(275,890)
A32125	合約負債	(61,704)	194,591
A32130	應付票據	17	-
A32150	應付帳款	(75,000)	234,579
A32180	其他應付款	(29,891)	(551)
A32200	負債準備	(2,463)	(1,286)
A32230	其他流動負債	986	(3,559)

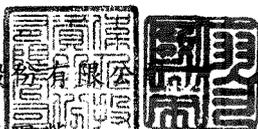
(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
A33000	營運產生之現金流入(出)	\$ 21,120	(\$ 176,183)
A33100	收取之利息	1,242	503
A33300	支付之財務成本	(41,855)	(46,998)
A33500	(支付)退還之所得稅	(23)	83
AAAA	營業活動之淨現金流出	(19,516)	(222,595)
投資活動之現金流量			
B02700	購置不動產、廠房及設備(附註二 八)	(748,388)	(420,052)
B03800	存出保證金減少	397	7,027
B04500	購置其他無形資產	(200)	(115)
B06700	其他金融資產—受限制資產增加	(15,639)	(89,409)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(763,830)	(502,549)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	157,023	171,037
C00500	應付短期票券增加	399,676	-
C00600	應付短期票券減少	-	(130,706)
C01600	舉借長期借款	227,400	178,488
C01700	償還長期借款	(335,764)	(265,257)
C03000	存入保證金增加	-	1,371
C04020	租賃負債本金償還	(7,066)	(7,539)
C04600	預收股本增加	38,247	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	479,516	(52,606)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	14,764	(2,060)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(289,066)	(779,810)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,057,382	1,631,854
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 768,316	\$ 852,044

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：偉任投資



代表人：廖國榮

經理人：洪振仁



會計主管：張儷齡



元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元晶太陽能科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）於 99 年 6 月 24 日經核准設立，主要從事太陽能電池、模組及電廠之設計、製造、興建及銷售業務。

本公司股票自 104 年 10 月 1 日於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 5 日經本公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註3：除於2022年1月1日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於2022年1月1日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17 之修正	2023年1月1日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十一及附註三六之附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境／氣候變遷及相關政府政策及法規可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

合併公司於所採用之會計政策、估計與基本假設，經合併公司管理階層評估後並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 609	\$ 589	\$ 649
銀行支票及活期存款	684,153	860,419	727,018
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	83,554	196,374	124,377
	<u>\$ 768,316</u>	<u>\$ 1,057,382</u>	<u>\$ 852,044</u>

銀行活期存款及原始到期日在3個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
銀行活期存款	0.001%~0.35%	0.001%~0.05%	0.001%~0.50%
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	0.79%~1.70%	0.20%~0.82%	0.10%~0.82%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產—強制透過損益按公允價值衡量</u>			
衍生金融工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ 5,482</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債—持有供交易</u>			
衍生金融工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 569</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

111年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	111.07.15~111.12.12	USD 12,408 / NTD 361,760

110年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	111.01.28	USD 424 / NTD 11,813
	美元兌新台幣	111.04.11	USD 892 / NTD 24,759
	美元兌新台幣	111.04.15	USD 896 / NTD 24,925

110年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	美元兌新台幣	110.07.12~110.11.19	USD16,859/NTD 470,679

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，其財務避險策略係以達成規避大部分市場價格風險為目的。

八、應收帳款及其他應收款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 704,422	\$ 783,578	\$ 937,400
減：備抵損失	(31,318)	(29,552)	(30,785)
	<u>\$ 673,104</u>	<u>\$ 754,026</u>	<u>\$ 906,615</u>
<u>應收帳款－關係人</u>	<u>\$ 44,885</u>	<u>\$ 88,484</u>	<u>\$ 98,160</u>
<u>其他應收款</u>			
營業稅退稅款	\$ 8,643	\$ 7,584	\$ 8,908
應收租金	4,276	3,724	4,379
其他	328	1,110	610
	<u>\$ 13,247</u>	<u>\$ 12,418</u>	<u>\$ 13,897</u>

(一) 應收帳款/應收帳款－關係人

合併公司對應收帳款之平均授信期間為 30 至 75 天，應收帳款不予計息。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去款項逾期紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無

顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121天以上	合計
預期信用損失率	0.3%	4.88%	-	100%	
總帳面金額	\$720,009	\$ 15	\$ -	\$ 29,283	\$749,307
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>2,034</u>)	(<u>1</u>)	-	(<u>29,283</u>)	(<u>31,318</u>)
攤銷後成本	<u>\$717,975</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$717,989</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121天以上	合計
預期信用損失率	0.3%	-	-	100%	
總帳面金額	\$844,789	\$ -	\$ -	\$ 27,273	\$872,062
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>2,279</u>)	-	-	(<u>27,273</u>)	(<u>29,552</u>)
攤銷後成本	<u>\$842,510</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$842,510</u>

110年6月30日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121天以上	合計
預期信用損失率	0.37%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 1,008,110	\$ -	\$ -	\$ 27,450	\$ 1,035,560
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>3,335</u>)	-	-	(<u>27,450</u>)	(<u>30,785</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 1,004,775</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,004,775</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 29,552	\$ 52,283
加：本期提列減損損失	1,766	1,629
減：本期沖銷	-	(<u>23,127</u>)
期末餘額	<u>\$ 31,318</u>	<u>\$ 30,785</u>

合併公司 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應收帳款之信用風險集中情形說明，請參閱附註三十(四)。

(二) 其他應收款

合併公司帳列之其他應收款，合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失率均為 0%。

九、存 貨

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
原物料	\$ 908,270	\$ 1,080,885	\$ 620,371
製成品	544,473	354,926	465,707
在製品	<u>188,321</u>	<u>136,329</u>	<u>80,749</u>
	<u>\$ 1,641,064</u>	<u>\$ 1,572,140</u>	<u>\$ 1,166,827</u>

111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,762,817 仟元及 3,620,923 仟元。110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,360,406 仟元及 2,431,979 仟元。

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外非上市(櫃)特別股			
九州重粒子線施設管理			
株式會社	\$ 5,604	\$ 6,063	\$ 6,540
國內非上市(櫃)普通股			
旭晶能源科技股份有限公司	-	-	-
	<u>\$ 5,604</u>	<u>\$ 6,063</u>	<u>\$ 6,540</u>

合併公司依中長期策略目的投資九州重粒子線施設管理株式會社及旭晶能源科技股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日
元晶太陽能科技股 份有限公司	TSEC AMERICA, INC. (註1)	發電設備批發零售，其營業 風險主要為匯率風險。	100%	100%	100%
	厚固能源開發股份有限公司 (厚固開發公司) (註2)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	(註2)	60.74%
	厚興能源股份有限公司 (厚興能源公司) (註3)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	-	-	100%
	厚昌能源股份有限公司 (厚昌能源公司)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	100%	100%	100%
	彰陽光電股份有限公司 (彰陽光電公司)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	80%	80%	80%
	雲生光電股份有限公司 (雲生光電公司)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	100%	100%	100%
	雲興光電股份有限公司 (雲興光電公司)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	100%	100%	100%
	TSECPV (HK) LIMITED (註4)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	100%	100%	-
	恆立能源股份有限公司 (恆立能源公司) (註5)	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	100%	-	-
厚固開發公司 (註2)	彰陽光電公司	太陽能發電設備出租、自行 發電銷售及提供能源技 術服務，其營業風險主要 為政府法令及天災損失 風險。	(註2)	(註2)	20%

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日
厚興能源公司	碩厚能源股份有限公司 (碩厚能源公司) (註3)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	-	-	100%
	碩大能源股份有限公司 (碩大能源公司) (註3)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	-	-	100%
	興昌能源股份有限公司 (興昌能源公司) (註3)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	-	-	100%
厚昌能源公司	恆永能源股份有限公司 (恆永能源公司)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%
	恆立能源股份有限公司 (註5)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	-	100%	100%
	永立能源股份有限公司 (永立能源公司)	太陽能發電設備出租、自行發電銷售及提供能源技術服務，其營業風險主要為政府法令及天災損失風險。	100%	100%	100%

註 1：本公司於 107 年 9 月 11 日董事會決議解散並清算子公司 TSEC AMERICA, INC.，截至 111 年 8 月 5 日止，TSEC AMERICA, INC.尚未完成清算流程。

註 2：合併公司於 110 年 12 月未按持股比例認購子公司厚固開發公司現金增資股權，致持股比率下降至 45.49%，本公司對厚固開發公司喪失控制力，並變更為投資關聯企業，請參閱附註十二。

註 3：合併公司於 110 年 5 月 7 日董事會決議解散並清算子公司厚興能源公司、碩厚能源公司、碩大能源公司及興昌能源公司，均已完成上述公司清算流程。

註 4：合併公司於 110 年 2 月設立 TSECPV(HK) LIMITED，從事太陽能發電系統之電力開發、營運、銷售及相關顧問服務，業已設立登記完成。

註5：本公司於111年3月以現金89仟元向子公司厚昌能源公司購入其持有恆立能源公司全部股權，取得後本公司持股比率為100%。

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三六之附表四。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非控制權益所持股 權及表決權比例
	110年6月30日
厚固開發公司	39.26%

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

厚固開發公司

	110年6月30日	
流動資產	\$ 12,036	
非流動資產	156,012	
流動負債	(63,242)	
非流動負債	(48,534)	
權 益	<u>\$ 56,272</u>	
權益歸屬於：		
本公司業主	\$ 34,178	
厚固開發公司之非控制 權益	<u>22,094</u>	
	<u>\$ 56,272</u>	
	110年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 4,430</u>	<u>\$ 7,713</u>
淨 利	\$ 718	\$ 1,034
稅後其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 1,034</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
淨利歸屬於：		
本公司業主	\$ 436	\$ 629
厚固開發公司之非控制 權益	<u>282</u>	<u>405</u>
	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 1,034</u>
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	\$ 436	\$ 629
厚固開發公司之非控制 權益	<u>282</u>	<u>405</u>
	<u>\$ 718</u>	<u>\$ 1,034</u>

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具重大性之關聯企業			
厚固開發公司	\$ 218,830	\$ 216,939	\$ -
個別不重大之關聯企業			
元昱太陽光電股份有限 公司(元昱公司)	<u>96,270</u>	<u>106,416</u>	<u>110,669</u>
	<u>\$ 315,100</u>	<u>\$ 323,355</u>	<u>\$ 110,669</u>

(一) 具重大性之關聯企業

公 司 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
厚固開發公司	45.49%	45.49%	-

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱註三六之附表四「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」。

合併公司對上列關聯企業採權益法衡量。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

厚固開發公司

	111年6月30日	110年12月31日
流動資產	\$ 51,312	\$ 155,577
非流動資產	586,680	516,125
流動負債	(48,614)	(95,044)
非流動負債	(102,440)	(99,766)
權益	\$ 486,938	\$ 476,892
本公司持股比例	45.49%	45.49%
本公司享有之權益	221,509	216,939
順流交易之未實現損益	(2,679)	-
投資帳面價值	\$ 218,830	\$ 216,939

	111年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 9,443	\$ 16,410
本年度淨利	9,420	10,121
其他綜合損益	(47,433)	(99)
綜合損益總額	(\$ 38,013)	\$ 10,022

(二) 個別不重大之關聯企業

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所持股權百分比如下：

公 司 名 稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
元昱公司	20%	20%	20%

有關合併公司之個別不重大關聯企業彙整性財務資訊如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
合併公司享有之份額				
本年度淨損	(\$ 6,319)	(\$ 1,357)	(\$ 10,402)	(\$ 3,130)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	(\$ 6,319)	(\$ 1,357)	(\$ 10,402)	(\$ 3,130)

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三六之附表四。

合併公司 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對採用權益法認列之關聯企業損失之份額，厚固開發公司係依據經會計師核閱之財務報表計算，元昱公司係依據未經會計師核閱之財務報表計算，惟管理當局認為該財務報表如

經會計師核閱，其調整金額不致有重大影響。合併公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對採用權益法認列之關聯企業損益份額，係依據該公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

十三、不動產、廠房及設備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526
房屋及建築	2,253,622	2,305,109	2,360,545
機器設備	1,218,929	1,387,558	1,376,531
辦公設備	71	483	952
其他設備	49,295	43,373	42,592
未完工程	301,336	64,974	3,095
	<u>\$ 4,894,779</u>	<u>\$ 4,873,104</u>	<u>\$ 4,855,241</u>

自 用

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程	合 計
成 本							
111年1月1日餘額	\$ 1,071,526	\$ 3,414,260	\$ 3,236,862	\$ 24,806	\$ 263,933	\$ 64,974	\$ 8,076,361
增 添	-	15,207	14,108	-	13,783	240,962	284,060
處 分	-	-	-	-	(114)	-	(114)
重 分 類	-	4,600	-	-	-	(4,600)	-
111年6月30日餘額	<u>1,071,526</u>	<u>3,434,067</u>	<u>3,250,970</u>	<u>24,806</u>	<u>277,602</u>	<u>301,336</u>	<u>8,360,307</u>
累計折舊及減損							
111年1月1日餘額	-	1,109,070	1,849,304	24,323	220,560	-	3,203,257
折舊費用	-	71,375	182,737	412	7,861	-	262,385
處 分	-	-	-	-	(114)	-	(114)
111年6月30日餘額	-	<u>1,180,445</u>	<u>2,032,041</u>	<u>24,735</u>	<u>228,307</u>	-	<u>3,465,528</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 1,071,526</u>	<u>\$ 2,253,622</u>	<u>\$ 1,218,929</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 49,295</u>	<u>\$ 301,336</u>	<u>\$ 4,894,779</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 1,071,526</u>	<u>\$ 2,305,190</u>	<u>\$ 1,387,558</u>	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 43,373</u>	<u>\$ 64,974</u>	<u>\$ 4,873,104</u>
成 本							
110年1月1日餘額	\$ 1,071,526	\$ 3,334,260	\$ 3,217,957	\$ 24,806	\$ 249,551	\$ 373	\$ 7,898,473
增 添	-	33,909	71,540	-	7,271	36,810	149,530
重 分 類	-	34,088	-	-	-	(34,088)	-
110年6月30日餘額	<u>1,071,526</u>	<u>3,402,257</u>	<u>3,289,497</u>	<u>24,806</u>	<u>256,822</u>	<u>3,095</u>	<u>8,048,003</u>
累計折舊及減損							
110年1月1日餘額	-	972,057	1,745,338	23,383	206,362	-	2,947,140
折舊費用	-	69,655	167,628	471	7,868	-	245,622
110年6月30日餘額	-	<u>1,041,712</u>	<u>1,912,966</u>	<u>23,854</u>	<u>214,230</u>	-	<u>3,192,762</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 1,071,526</u>	<u>\$ 2,360,545</u>	<u>\$ 1,376,531</u>	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 42,592</u>	<u>\$ 3,095</u>	<u>\$ 4,855,241</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及建築物	50年
廠房改良	3至20年
機器設備	3至20年
辦公設備	3至5年
其他設備	2至15年

合併公司向供應商訂購生產所需之機器設備及工程合約之重大承諾事項說明，請參閱附註三三。

截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，不動產、廠房及設備之融資借款情形，請參閱附註十八及附註三二。

合併公司 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息資本化相關資訊，請參閱附註二四(七)。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 7,357	\$ 9,516	\$ 13,734
運輸設備	-	543	1,197
機器設備	-	297	651
	<u>\$ 7,357</u>	<u>\$ 10,356</u>	<u>\$ 15,582</u>
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 4,064</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 12,930</u>
建築物	\$ 3,087	\$ 3,137	\$ 6,223
運輸設備	218	406	543
機器設備	118	177	297
	<u>\$ 3,423</u>	<u>\$ 3,720</u>	<u>\$ 7,063</u>
			110年1月1日 至6月30日
			<u>\$ 7,492</u>

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 7,709</u>	<u>\$ 9,178</u>	<u>\$ 12,597</u>
非流動	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,533</u>	<u>\$ 3,261</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
建築物	2.43%~2.78%	2.43%~2.78%	2.43%~2.94%
運輸設備	-	2.94%	2.78%~2.94%
機器設備	-	2.78%	2.94%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為員工宿舍及辦公室用途，租賃期間為1~2年。於租賃期間屆滿時，合併公司並無優惠承購權。

合併公司承租若干公務車，租賃期間為3年。於租賃期間屆滿時，合併公司並無優惠承購權。

合併公司承租若干檢驗測試設備做為營業用途，租賃期間為3年，於租賃期間屆滿時，合併公司並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期及低價值資產租賃 費用	\$ 1,270	\$ 569	\$ 2,650	\$ 957
租賃之現金(流出)總 額			(\$ 10,071)	(\$ 8,566)

合併公司選擇對符合短期租賃之停車位、員工宿舍及符合低價值資產租賃之若干影印機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、投資性不動產

	<u>房 屋 及 建 築</u>
<u>成 本</u>	
111年1月1日及6月30日餘額	\$ 295,084
<u>累計折舊</u>	
111年1月1日餘額	119,824
折舊費用	6,221
111年6月30日餘額	126,045
111年6月30日淨額	\$ 169,039
110年12月31日及111年1月1日淨額	\$ 175,260
<u>成 本</u>	
110年1月1日及6月30日餘額	\$ 295,084
<u>累計折舊</u>	
110年1月1日餘額	107,295
折舊費用	6,253
110年6月30日餘額	113,548
110年6月30日淨額	\$ 181,536

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	50年
廠房改良	3至20年

投資性不動產出租之租賃期間為3年。

承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取租賃給付總額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
第1年	\$ 14,820	\$ 22,230	\$ 22,230
第2年	-	3,705	14,820
	<u>\$ 14,820</u>	<u>\$ 25,935</u>	<u>\$ 37,050</u>

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型，以第3等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

評價所得之公允價值如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
公允價值	<u>\$ 194,348</u>	<u>\$ 194,348</u>	<u>\$ 203,521</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。投資性不動產提供予各金融行庫充為融資擔保之抵押資訊，請參閱附註三二。

合併公司之投資性不動產於111及110年4月1日至6月30日暨111及110年1月1日至6月30日均無利息資本化之情形。

十六、其他無形資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 3,670</u>	<u>\$ 4,254</u>	<u>\$ 763</u>

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 51,695	\$ 47,378
本期取得	<u>200</u>	<u>115</u>
期末餘額	<u>51,895</u>	<u>47,493</u>
<u>累計攤銷</u>		
期初餘額	47,441	45,942
攤銷費用	<u>784</u>	<u>788</u>
期末餘額	<u>48,225</u>	<u>46,730</u>
期末淨額	<u>\$ 3,670</u>	<u>\$ 763</u>

電腦軟體係以直線基礎按3年計提攤銷。

十七、其他資產－流動及非流動

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 391,565	\$ 215,894	\$ 389,278
其他金融資產－受限制資產	501	501	97,069
預付費用	35,513	24,656	29,326
留抵稅額	47,666	-	13,643
其 他	<u>1,538</u>	<u>3,112</u>	<u>750</u>
	<u>\$ 476,783</u>	<u>\$ 244,163</u>	<u>\$ 530,066</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款(含利息資本化)	\$ 1,066,827	\$ 604,211	\$ 605,404
存出保證金	179,673	180,070	59,769
其他金融資產－受限制資產	<u>117,427</u>	<u>101,002</u>	<u>85,694</u>
	<u>\$ 1,363,927</u>	<u>\$ 885,283</u>	<u>\$ 750,867</u>

合併公司其他資產－流動及非流動之其他金融資產係作為銀行擔保借款、履約保證及購料借款而設定質押定存單及備償保留帳戶，截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，利率區間分別為0.10%~0.82%、0.01%~0.82%及0.01%~0.815%，請參閱附註三二。

十八、借 款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
銀行信用借款	<u>\$ 764,582</u>	<u>\$ 598,972</u>	<u>\$ 679,989</u>

利率區間

銀行信用借款	1.83%~4.50%	1.59%~2.25%	1.54%~2.63%
--------	-------------	-------------	-------------

合併公司為上述短期借款而提供擔保情形，請參閱附註三二。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

111年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
兆豐票券	\$ 150,000	\$ 107	\$ 149,893	1.76%~1.86%	機器設備
合庫票券	150,000	107	149,893	1.76%~1.86%	機器設備
國際票券	50,000	39	49,961	2.01%	無
中華票券	<u>50,000</u>	<u>71</u>	<u>49,929</u>	1.86%	無
	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 399,676</u>		

110年12月31日：無。

110年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱
<u>應付商業本票</u>					
兆豐票券	\$ 60,000	\$ 64	\$ 59,936	2.04%	機器設備
合庫票券	60,000	64	59,936	2.04%	機器設備
國際票券	30,000	33	29,967	1.80%	無
國際票券	<u>23,700</u>	<u>90</u>	<u>23,610</u>	1.84%	機器設備
	<u>\$ 173,700</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 173,449</u>		

合併公司為上述應付短期票券而提供擔保情形，請參閱附註三二。

(三) 長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行聯貸抵押借款	\$ 2,273,910	\$ 2,462,890	\$ 2,589,380
減：聯貸案主辦費	(<u>11,679</u>)	(<u>14,439</u>)	(<u>16,607</u>)
	2,262,231	2,448,451	2,572,773
機器設備融資款	-	-	67,530
銀行擔保借款	<u>182,813</u>	<u>104,957</u>	<u>168,797</u>
合計	2,445,044	2,553,408	2,809,100
減：一年內到期	(<u>1,044,820</u>)	(<u>412,623</u>)	(<u>389,201</u>)
長期借款	<u>\$ 1,400,224</u>	<u>\$ 2,140,785</u>	<u>\$ 2,419,899</u>

1. 銀行聯貸抵押借款

(1) 合併公司於 109 年 11 月與由合作金庫商業銀行為主辦銀行之聯合授信銀行團簽訂聯合授信合約，該授信合約主要用途為重組合併公司 104 年 9 月與彰化商業銀行為主辦之銀行團及 105 年 8 月與合作金庫商業銀行及臺灣中小企業銀行為主辦之銀行團聯貸之借款暨充實營運週轉金，重組後授信額度為 2,000,000 仟元（包含甲項融資額度 1,600,000 仟元及乙項融資額度 400,000 仟元），借款期間至 114 年 11 月，首次動用日起算至屆滿 3 個月之日為第 1 期，其後以每 3 個月為 1 期，共分 20 期清償授信貸放本金，其中第 1 期至第 12 期，每期應各清償本金之 2%，第 13 期及第 19 期，每期應各清償本金之 4%，其餘本金應於最後一期清償。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，甲項融資借款餘額分別為 1,408,000 仟元、1,472,000 仟元及 1,536,000 仟元，利率分別為 2.65%、2.49%及 2.49%；截至 111 年及 110 年 6 月 30 日止，乙項融資借款餘額分別為 300,000 仟元及 120,000 仟元，帳列應付短期票券，利率分別為 1.76%~1.86%及 2.04%。

合併公司於上述借款存續期間內，應維持約定之流動比率、負債淨值比率、利息保障倍數、有形淨值，若有不符前述任一財務比率規定之情事發生時，合併公司應以現

金增資或其他方式改善，並按已動用未清償餘額之 0.20% 一次計付補償費予授信銀行，並應於自財務報表提供日後，至合併公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

- (2) 合併公司於 107 年 2 月與彰化商業銀行為主辦之銀行團簽訂聯合授信合約，該授信案主要用途係興建太陽能模組廠及購置機器設備之用，授信額度為 1,250,000 仟元（包含甲項土地融資額度 500,000 仟元及乙項廠房融資額度 750,000 仟元），借款期間至 112 年 2 月，首次動用日起算至屆滿 24 個月之日為第 1 期，其後以每 6 個月為 1 期，共分 7 期清償授信貸放本金，其中第 1 期至第 4 期，每期應各清償本金之 5%，第 5 期及第 6 期，每期應各清償本金之 10%，其餘本金應於最後一期清償。截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日止，借款餘額分別為 865,910 仟元、990,890 仟元及 1,053,380 仟元，利率分別為 2.56%、2.30% 及 2.29%。

合併公司於上述借款存續期間內，應維持約定之流動比率、負債比率、利息保障倍數及有形淨值，若有不符前述任一財務比率約定之情事發生時，除應支付補償費予額度管理銀行外，合併公司應即提供具體改善財務措施之書面文件予額度管理銀行，並應於自財務報表提供日後，至本公司提出次一上半年度或年度財務報表止，改善至符合約定，如合併公司於前述改善期間內完成符合約定者，則不視為違反該財務承諾。

2. 機器設備融資款合約期間為 1 年 6 個月至 2 年 6 個月，並逐月償還本息。

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
利率區間	-	-	3.84%~4.00%

3. 銀行擔保借款合同期間為3年至6年6個月，並逐月償還本息。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
利率區間	1.60%~2.53%	1.35%~2.41%	1.97%~2.41%

合併公司為上述長期借款而提供擔保情形，請參閱附註三二。

十九、應付票據及應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付票據—因營業而發生	\$ 17	\$ -	\$ -
應付帳款—因營業而發生	\$ 929,409	\$ 1,001,106	\$ 849,331

應付帳款平均賒帳期間為60至90天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付帳款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 100,229	\$ 114,445	\$ 68,279
應付運輸報關費	44,828	48,388	39,970
應付設備款	26,589	40,320	39,405
應付勞健保	18,525	15,531	14,897
應付勞務費	8,094	7,030	7,091
應付環保費	4,675	1,135	7,868
應付營業稅	-	17,376	265
其他	86,780	83,468	52,784
	\$ 289,720	\$ 327,693	\$ 230,559

二一、退職後福利計畫

合併公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定提撥計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 8,306	\$ 6,717	\$ 15,814	\$ 13,336
營業費用	1,423	1,384	2,822	2,728
	\$ 9,729	\$ 8,101	\$ 18,636	\$ 16,064

二二、特別股負債

本公司於 110 年 4 月 7 日經股東會決議通過辦理私募現金增資發行甲種特別股計 75,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，並於 110 年 11 月 18 日經董事會通過發行 25,895 仟股，每股價格新台幣 23.75 元，業已於 110 年 12 月 2 日收足股款，並辦理變更登記完竣。依該特別股之發行條件，將該特別股拆分為特別股負債 287,949 仟元及轉換權 327,051 仟元，本次私募特別股之權利及義務如下：

- (1) 本公司年度決算如有盈餘，除依法繳納稅捐外，應先彌補以往年度虧損並依法令規定提列法定盈餘公積，必要時再依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，得優先分派特別股當年度得分派之股息。
- (2) 甲種特別股股息為年利率 2%，依每股發行價格計算，並於每年股東常會承認前一年度財務報告及盈餘分派議案後，依據當年度實際發行天數計算，以現金一次發放，特別股年度股息之除息基準日授權董事會另訂之。惟當年度本公司普通股擬配發股利如超過甲種特別股股息金額者，甲種特別股股東有權參加分配。
- (3) 本公司對特別股之股息分派具自主裁量權，如因本公司決算無盈餘或盈餘不足分派特別股股息，本公司得決議不分派特別股股息，將不構成違約事件。其未分派或分派不足額之股息，於以後有盈餘年度或季度優先補足。
- (4) 本特別股除依前述所定之股息領取股息外，得參加普通股關於盈餘及資本公積之分派。
- (5) 本特別股屬無到期日，特別股股東無要求本公司收回其特別股之權利。本公司得於發行屆滿三年之次日起，隨時按原實際發行價格，收回全部或一部分之特別股，未收回之特別股，仍延續前開各種發行條件之權利義務。於本特別股收回當年度，如本公司股東會決議發放股息截至收回日應發放之股息，按當年度實際發行日數計算。
- (6) 本特別股分派本公司剩餘財產之順序優先於普通股股東，但每股以不超過發行價格加計應付未付之股息總額為限。

- (7) 特別股股東於普通股股東會具有表決權，亦可選舉董事（含獨立董事）之權利；且甲種特別股就特別股股東會及關係甲種特別股之股東權利事項亦有表決權。
- (8) 本特別股自發行之日起算三年內不得轉換，屆滿三年之次日起，本特別股之股東得於轉換期間內申請部分或全部將其持有之特別股依壹股特別股轉換為壹股普通股之比例轉換（轉換比例為 1：1）。本特別股轉換成普通股後，其權利義務與普通股相同。本特別股轉換年度股息之發放，則按當年度實際發行日數與全年度日數之比例計算，惟於各年度分派股息除權（息）基準日前轉換成普通股者，不得參與分派當年度之特別股股息發放，但得參與普通股盈餘及資本公積之分派。
- (9) 本公司以現金增資發行新股時，本特別股股東與普通股股東有相同之新股認購權。

本公司於 111 年 3 月 7 日董事會決議尚未發行之特別股計 49,105 仟股，於剩餘發行期限內不繼續發行。

二三、權 益

(一) 普通股股本

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數（仟股）	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>	<u>700,000</u>
額定股本	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>	<u>\$ 7,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>445,797</u>	<u>445,797</u>	<u>445,797</u>
已發行股本	<u>\$ 4,457,965</u>	<u>\$ 4,457,967</u>	<u>\$ 4,457,967</u>
預收股本	<u>\$ 38,247</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。另已發行之私募甲種特別股 25,895 仟股，請參閱附註二二。

本公司於 111 年 4 月 26 日經董事會決議辦理現金增資，擬發行新股 30,500 仟股，以每股新台幣 26.5 元溢價發行並訂定 111 年 7 月 13 日為增資基準日。截至 111 年 6 月 30 日止已收取之股款 38,247 仟元，因相關法定程序尚未辦理完竣而列入預收股本項下。

本公司資本總額保留 50,000 仟元，共計 5,000 仟股，每股面額 10 元，供發行員工認股權憑證使用，得依董事會決議分次發行。

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
普通股發行溢價	\$ 473,270	\$ 473,270	\$ 473,270
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對權益法投資公司			
所有權權益變動數	11	-	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	21,442	-	-
特別股轉換權	327,051	327,051	-
	<u>\$ 821,774</u>	<u>\$ 800,321</u>	<u>\$ 473,270</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬認列對權益法投資公司所有權權益變動數係本公司採權益法認列權益法投資公司資本公積之調整數。

員工認股權所產生之資本公積僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，加計以前年度累積未分配盈餘作為可供分派盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。本公司章程之員工及董監酬勞分派政策，請參閱附註二四(五)員工及董監酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策依公司未來之資本支出預算及資金需求情形，適當分派股利。股利以現金或股票方式分派，其中現金股利之比例不得低於股利總數之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 110 年 4 月 7 日股東常會決議通過 109 年 12 月 31 日資本公積 681,541 仟元彌補虧損。

本公司於 111 年 6 月 9 日股東常會決議通過 110 年度盈餘分配案如下：

	<u>110年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 4,632</u>
提列特別盈餘公積	<u>\$ 41,685</u>

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 869)	(\$ 700)
當期產生		
國外營運機構之換算 差額	539	(164)
與可能重分類之項目 相關之所得稅	(107)	33
期末餘額	<u>(\$ 437)</u>	<u>(\$ 831)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$174,284)	(\$173,892)
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(459)	85
採用權益法之子公司 份額	(45)	-
期末餘額	<u>(\$174,788)</u>	<u>(\$173,807)</u>

(五) 非控制權益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 95	\$ 21,689
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	-	405
期末餘額	\$ 95	\$ 22,094

二四、淨利（損）

(一) 營業收入

1. 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
應收帳款（附註八）	\$ 673,104	\$ 754,026	\$ 906,615	\$ 686,323
應收帳款－關係人 （附註八及三一）	\$ 44,884	\$ 88,484	\$ 98,160	\$ 74,606
合約負債				
模組銷貨	\$ 232,528	\$ 294,232	\$ 241,299	\$ 46,708

有關於合約產生應收款項之說明，請參閱附註八。

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債		
模組銷貨	\$ 278,274	\$ 21,276

2. 客戶合約收入之細分

收入細分資訊，請參閱附註三七(一)。

3. 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
模組銷貨			
－110年度履行	\$ -	\$ -	\$ 241,299
－111年度履行	232,528	294,232	-
	\$ 232,528	\$ 294,232	\$ 241,299

(二) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 130,927	\$ 122,516	\$ 262,385	\$ 245,622
使用權資產	3,423	3,720	7,063	7,492
投資性不動產	3,083	3,133	6,221	6,253
其他無形資產	399	397	784	788
合計	<u>\$ 137,832</u>	<u>\$ 129,766</u>	<u>\$ 276,453</u>	<u>\$ 260,155</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 130,234	\$ 121,661	\$ 261,157	\$ 243,830
營業費用	7,199	7,708	14,512	15,537
	<u>\$ 137,433</u>	<u>\$ 129,369</u>	<u>\$ 275,669</u>	<u>\$ 259,367</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 228	\$ 26	\$ 448	\$ 42
推銷費用	102	-	198	-
管理費用	65	371	131	746
研究發展費用	4	-	7	-
	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 397</u>	<u>\$ 784</u>	<u>\$ 788</u>

(三) 投資性不動產之直接營運費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
產生租金收入				
折舊費用	\$ 3,083	\$ 3,133	\$ 6,221	\$ 6,253
稅捐	152	56	246	136
	<u>\$ 3,235</u>	<u>\$ 3,189</u>	<u>\$ 6,467</u>	<u>\$ 6,389</u>

(四) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫 (附註二一)	\$ 9,729	\$ 8,101	\$ 18,636	\$ 16,064
股份基礎給付 (附註二七)	21,442	-	21,442	-
薪資費用	228,126	192,989	447,373	359,886
勞健保費用	23,971	20,041	46,298	38,775
其他員工福利費用	20,485	18,681	41,634	36,928
員工福利費用合計	<u>\$ 303,753</u>	<u>\$ 239,812</u>	<u>\$ 575,383</u>	<u>\$ 451,653</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 243,522	\$ 199,843	\$ 473,160	\$ 375,232
營業費用	60,231	39,969	102,223	76,421
	<u>\$ 303,753</u>	<u>\$ 239,812</u>	<u>\$ 575,383</u>	<u>\$ 451,653</u>

(五) 員工及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前淨利分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工及董監酬勞，惟尚有待彌補虧損者，應預先保留彌補數額。

合併公司截至 110 年 6 月 30 日止，為待彌補虧損，無盈餘可供分配，故未估列應付員工及董監酬勞。

合併公司 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工及董監酬勞如下：

	111年1月1日 至6月30日
<u>估計比例</u>	
員工酬勞	5%
董監酬勞	0.5%
<u>金額</u>	
員工酬勞	<u>\$ 1,914</u>
董監酬勞	<u>\$ 191</u>

有關本公司董事會決議之員工及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換淨（損）益

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 44,560	\$ 15,536	\$ 47,405	\$ 41,019
外幣兌換損失總額	(33,105)	(3,226)	(65,739)	(11,190)
淨（損）益	<u>\$ 11,455</u>	<u>\$ 12,310</u>	<u>(\$ 18,334)</u>	<u>\$ 29,829</u>

(七) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息費用	\$ 19,034	\$ 20,675	\$ 37,078	\$ 41,624
特別股股息	3,075	-	6,150	-
融資成本	2,333	2,576	4,056	5,185
租賃負債之利息	184	19	355	70
其他	476	299	672	442
減：利息資本化	(7,764)	(3,501)	(12,857)	(6,528)
	<u>\$ 17,338</u>	<u>\$ 20,068</u>	<u>\$ 35,454</u>	<u>\$ 40,793</u>

利息資本化相關資訊如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息資本化	\$ 7,764	\$ 3,501	\$ 12,857	\$ 6,528
利息資本化利率	2.48%	2.41%	2.40%	2.46%

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	1,576	3,772	7,092	(1,088)
認列於損益之所得稅 利益（費用）	\$ 1,576	\$ 3,772	\$ 7,092	(\$ 1,088)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	(\$ 57)	\$ 37	(\$ 107)	\$ 33

(三) 未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異及未使用虧損扣抵金額

	111年6月30日	110年6月30日
虧損扣抵	\$ 2,625,134	\$ 2,888,441
可減除暫時性差異		
金融資產減損損失	\$ 1,705	\$ 1,705

(四) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 111 年 6 月 30 日止，合併公司虧損扣抵稅額相關資訊如下：

<u>尚未抵減稅額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
\$ 122,922	111年
133,526	116年
238,290	117年
89,609	118年
<u>126,960</u>	119年
<u>\$ 711,307</u>	

上列未使用虧損扣抵資訊包括未於合併資產負債表中認列遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵稅額如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年6月30日</u>
虧損扣抵		
116 年度到期	\$ 70,168	\$ 104,293
117 年度到期	238,290	238,290
118 年度到期	89,609	89,609
119 年度到期	126,960	126,960
120 年度到期	-	18,536
	<u>\$ 525,027</u>	<u>\$ 577,688</u>

(五) 所得稅核定情形

本公司截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

彰陽光電公司、雲生光電公司及雲興光電公司、厚昌能源公司、恆永能源公司、恆立能源公司及永立能源公司之營利事業所得稅申報，截至 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數並無重大差異。

二六、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘（虧損）之淨利（損） 歸屬於本公司業主之 淨利（損）	\$ 14,395	(\$ 94,195)	\$ 43,272	(\$ 92,245)

股 數

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧 損）之普通股加權平均股 數	445,797	445,797	445,797	445,797
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	56	-	80	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧 損）之普通股加權平均數	445,853	445,797	445,877	445,797

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換特別股若執行轉換因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

本公司於 111 年 6 月辦理現金增資，其中保留員工可認購股份，依選擇權評價模式計算之酬勞成本 21,442 仟元，並同額增加資本公積。

員工認股權之相關假設資訊揭露如下：

	給 與 日
	111年6月14日
認股權公平價值	每股 7.03 元
行使價格	每股 26.5 元
存續期間	12 天
股價波動率	44.08%
無風險利率	0.6624%

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 284,060	\$ 149,530
預付設備款淨變動	449,759	278,239
應付設備款淨變動	13,731	(7,676)
匯率影響數	838	(41)
支付現金	<u>\$ 748,388</u>	<u>\$ 420,052</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							其 他	111年6月30日
	111年1月1日	現金流量	新增租賃	一年內到期 之長期借款	利息費用 攤銷數	匯率影響數			
短期借款	\$ 598,972	\$ 157,023	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,587	\$ -	\$ 764,582	
應付短期票券	-	399,676	-	-	1,096	-	(1,096)	399,676	
一年內到期之長期 借款	412,623	(335,764)	-	967,961	-	-	-	1,044,820	
長期借款	2,140,785	227,400	-	(967,961)	-	-	-	1,400,224	
存入保證金	3,705	-	-	-	-	-	-	3,705	
租賃負債	10,711	(7,066)	4,064	-	355	-	(355)	7,709	
特別股負債	287,949	-	-	-	-	-	-	287,949	
	<u>\$ 3,454,745</u>	<u>\$ 441,262</u>	<u>\$ 4,064</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ 8,587</u>	<u>(\$ 1,451)</u>	<u>\$ 3,908,665</u>	

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							其 他	110年6月30日
	110年1月1日	現金流量	新增租賃	一年內到期 之長期借款	利息費用 攤銷數	匯率影響數			
短期借款	\$ 514,431	\$ 171,037	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 5,479)	\$ -	\$ 679,989	
應付短期票券	304,155	(130,706)	-	-	1,414	-	(1,414)	173,449	
一年內到期之長期 借款	379,434	(265,257)	-	275,024	-	-	-	389,201	
長期借款	2,516,435	178,488	-	(275,024)	-	-	-	2,419,899	
存入保證金	2,335	1,371	-	-	-	-	-	3,706	
租賃負債	10,467	(7,539)	12,930	-	70	-	(70)	15,858	
	<u>\$ 3,727,257</u>	<u>(\$ 52,606)</u>	<u>\$ 12,930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,484</u>	<u>(\$ 5,479)</u>	<u>(\$ 1,484)</u>	<u>\$ 3,682,102</u>	

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層依照經濟環境及業務考量不定期檢視合併公司資本結構。合併公司依據主要管理階層之評估及建議並依循法令規定，將藉由現金增資發行新股及融資等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生性工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,482</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,482</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國外非上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,604</u>	<u>\$ 5,604</u>

110年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國外非上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,063</u>	<u>\$ 6,063</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 243</u>

110年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國外非上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,540</u>	<u>\$ 6,540</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 569</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 569</u>

111年及110年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節表

111年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 6,063
認列於其他綜合損益	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現評價損益	(459)
期末餘額	\$ 5,604
當期末實現損益	(\$ 459)

110年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 6,455
認列於其他綜合損益	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產未實現評價損益	85
期末餘額	\$ 6,540
當期末實現損益	\$ 85

4. 第 3 等級衡量公允價值所採用之評價技術及假設

國外未上市（櫃）權益投資公允價值係參考被投資公司近期發布財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 5,482	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量（註 1）	1,789,372	2,186,495	2,106,107
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	5,604	6,063	6,540
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	-	243	569
按攤銷後成本衡量（註 2）	4,994,354	4,619,485	4,656,940

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款淨額、應收帳款－關係人、其他應收款（不含應收營業稅退稅款）、其他應收款－關係人、存出保證金（帳列其他非流動資產）及其他金融資產－受限制資產（帳列其他流動及非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資獎金、勞健保、退休金及營業稅）、長期借款（包含一年內到期）、特別股負債及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收款項、應付款項、短期借款、長期借款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，依照風險程度與廣度分析風險及管理合併公司營運有關之財

務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），以及具匯率風險曝險之衍生工具帳面金額，請參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加或減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
(損) 益	<u>\$ 53,817</u>	<u>\$ 51,767</u>

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、其他金融資產－受限制資產、短期借款及應收、應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度上升，主係因本期以美元計價之短期借款增加所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 695,334	\$ 298,660	\$ 256,837
具現金流量利率風險			
－金融資產	884,359	1,157,639	1,033,473
－金融負債	3,209,626	3,152,380	3,421,559

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利（損）將分別減少／增加 2,907 仟元及 2,985 仟元，主因為合併公司之長期借款利率風險之暴險。

合併公司本期對利率敏感度下降，主係變動利率之銀行借款減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

合併公司之信用風險主要係合併公司營業收入前十大客戶，截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自主要客戶之比率分別為 56.75%、66.31%及 69.07%。

3. 流動性風險

截至 111 年 6 月 30 日止，合併公司均有流動資產不足抵減流動負債之情事，合併公司 111 年 6 月 30 日之流動負債總額超過流動資產總額計新台幣 52,054 仟元，流動比率為 98.58%。

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，分別透過舉借長期借款 227,400 仟元及 178,488 仟元，管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

111 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
浮動利率工具	\$ 39,003	\$ 318,877	\$ 1,524,600	\$ 1,495,044
固定利率工具	399,676	-	-	287,949
無附息負債	638,158	416,689	42,256	-
租賃負債	785	1,527	5,503	-
	<u>\$ 1,077,622</u>	<u>\$ 737,093</u>	<u>\$ 1,572,359</u>	<u>\$ 1,782,993</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 7,815</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110 年 12 月 31 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 30,158	\$ 328,287	\$ 714,292	\$ 2,288,536
固定利率工具	-	-	-	287,949
無附息負債	375,409	361,474	442,273	-
租賃負債	<u>1,238</u>	<u>2,475</u>	<u>5,335</u>	<u>1,544</u>
	<u>\$ 406,805</u>	<u>\$ 692,236</u>	<u>\$ 1,161,900</u>	<u>\$ 2,578,029</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 9,048</u>	<u>\$ 1,544</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110 年 6 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
浮動利率工具	\$ 79,294	\$ 369,947	\$ 650,680	\$ 2,537,266
固定利率工具	153,428	30,788	27,801	31,229
無附息負債	465,756	460,443	68,203	-
租賃負債	<u>1,223</u>	<u>2,214</u>	<u>9,434</u>	<u>3,747</u>
	<u>\$ 699,701</u>	<u>\$ 863,392</u>	<u>\$ 756,118</u>	<u>\$ 2,572,242</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
租賃負債	<u>\$ 12,871</u>	<u>\$ 3,747</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

111 年 6 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>總額交割</u>				
<u>遠期外匯合約</u>				
一流 入	\$ 29,458	\$ 82,563	\$ 249,739	\$ -
一流 出	(<u>28,490</u>)	(<u>79,158</u>)	(<u>248,630</u>)	-
	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 3,405</u>	<u>\$ 1,109</u>	<u>\$ -</u>

110年12月31日

		要求即付或			
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
<u>總額交割</u>					
<u>遠期外匯合約</u>					
一流	入	\$ 11,813	\$ -	\$ 49,684	\$ -
一流	出	(11,895)	-	(49,845)	-
		<u>(\$ 82)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 161)</u>	<u>\$ -</u>

110年6月30日

		要求即付或			
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
<u>總額交割</u>					
<u>遠期外匯合約</u>					
一流	入	\$ 58,147	\$ 211,633	\$ 200,899	\$ -
一流	出	(58,362)	(211,990)	(200,896)	-
		<u>(\$ 215)</u>	<u>(\$ 357)</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>無擔保銀行額度</u>			
—已動用金額	\$ 1,116,844	\$ 854,949	\$ 809,499
—未動用金額	<u>793,860</u>	<u>400,585</u>	<u>238,462</u>
	<u>\$ 1,910,704</u>	<u>\$ 1,255,534</u>	<u>\$ 1,047,961</u>
<u>有擔保銀行額度及 非金融業借款額度</u>			
—已動用金額	\$ 3,382,200	\$ 2,977,200	\$ 3,239,978
—未動用金額	<u>621,600</u>	<u>771,600</u>	<u>917,120</u>
	<u>\$ 4,003,800</u>	<u>\$ 3,748,800</u>	<u>\$ 4,157,098</u>

三一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下，交易條件及價格係分別議定：

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與合併公司之關係</u>
元昱公司	關聯企業
厚固開發公司	110年12月以前為子公司；110年12月以後為關聯企業

(二) 營業收入

關係人類別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 93,636</u>	<u>\$ 40,333</u>	<u>\$ 130,131</u>	<u>\$ 111,432</u>

銷貨交易係依合約決定價格及收款期間，皆與一般公司相當。

(三) 其他收入

關係人類別	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 1,494</u>	<u>\$ 820</u>

係收取庶務及電廠維護清潔費用，交易內容係依合約決定價格及收款期間。

(四) 應收帳款－關係人

帳列項目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款－關係人	厚固開發公司	\$ 13,474	\$ 64,886	\$ -
	元昱公司	<u>31,411</u>	<u>23,598</u>	<u>98,160</u>
		<u>\$ 44,885</u>	<u>\$ 88,484</u>	<u>\$ 98,160</u>

流通在外之應收帳款－關係人未收取保證且均未逾期。111年6月30日暨110年12月31日及6月30日之應收帳款－關係人經評估無須提列備抵損失；110年6月30日對關係人元昱公司因政策調整，致合併公司部分款項收回可能性不高，合併公司認列預期信用損失16,053仟元。

(五) 其他應收款

帳列項目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他應收款－關係人	厚固開發公司	\$ 742	\$ 76	\$ -
	元昱公司	<u>120</u>	<u>120</u>	<u>1,767</u>
		<u>\$ 862</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 1,767</u>

係收取庶務費用及設備維運費之款項。

(六) 合約負債

帳列項目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
合約負債	關聯企業	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 10,647</u>	<u>\$ 15,358</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,348	\$ 7,689	\$ 22,302	\$ 19,844
退職後福利	144	108	252	216
	<u>\$ 9,492</u>	<u>\$ 7,797</u>	<u>\$ 22,554</u>	<u>\$ 20,060</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產已質抵押作為進口關稅、銀行擔保及購料借款、承攬電廠業務、其他信用融通及為他人背書保證之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526	\$ 1,071,526
房屋及建築	80,046	233,878	2,019,625
機器設備	525,629	494,300	959,787
投資性不動產	144,506	149,155	153,858
採用權益法之投資	96,270	-	-
其他金融資產－受限制資產 (帳列其他流動及非流動 資產)	117,928	101,503	182,763
	<u>\$ 2,035,905</u>	<u>\$ 2,050,362</u>	<u>\$ 4,387,559</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 已承諾工程合約

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
已請購金額	\$ 288,748	\$ 60,255	\$ 91,447
未來請購金額	290,487	374,895	54,249
合約金額總計	<u>\$ 579,235</u>	<u>\$ 435,150</u>	<u>\$ 145,696</u>

(二) 已承諾購料合約

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
已請購金額	\$ 658,455	\$ 440,117	\$ 316,898
未來請購金額	1,457,873	1,276,532	761,656
合約金額總計	<u>\$ 2,116,328</u>	<u>\$ 1,716,649</u>	<u>\$ 1,078,554</u>

(三) 已承諾訂購設備合約

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
已請購金額	\$ 794,167	\$ 647,154	\$ 646,476
未來請購金額	238,880	383,884	231,268
合約金額總計	<u>\$ 1,033,047</u>	<u>\$ 1,031,038</u>	<u>\$ 877,744</u>

三四、重大之期後事項：

本公司 111 年 4 月 26 日經董事會決議辦理之現金增資案，現金增資發行股數 30,500 仟股，並以每股新台幣 26.5 元溢價發行，已於 111 年 7 月 13 日收足股款 808,205 仟元。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

111 年 6 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	7,257	29.72 (美元：新台幣)	\$ 215,678
<u>非貨幣性項目</u>				
日 圓		25,683	0.2182 (日圓：新台幣)	5,604
美 元		262	29.72 (美元：新台幣)	7,801
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		43,473	29.72 (美元：新台幣)	1,292,018

110年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,688		27.68 (美元：新台幣)			\$	572,090
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		25,210		0.2405 (日圓：新台幣)				6,063
美 元		264		27.68 (美元：新台幣)				7,298
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		40,029		27.68 (美元：新台幣)				1,108,003

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	13,704		27.86 (美元：新台幣)			\$	381,793
<u>非貨幣性項目</u>								
日 圓		25,942		0.2521 (日圓：新台幣)				6,540
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		50,866		27.86 (美元：新台幣)				1,417,127

具重大影響之外幣未實現兌換（損）益如下：

外 幣	111年4月1日至6月30日			110年4月1日至6月30日		
	匯	率	未實現淨兌換 (損) 益	匯	率	未實現淨兌換 (損) 益
美 元	29.455 (美元：新台幣)		\$ 12,463	27.98 (美元：新台幣)		\$ 8,686
外 幣	111年1月1日至6月30日			110年1月1日至6月30日		
	匯	率	未實現淨兌換 (損) 益	匯	率	未實現淨兌換 (損) 益
美 元	28.725 (美元：新台幣)		(\$ 7,964)	28.172 (美元：新台幣)		\$ 5,983

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：(無)。
2. 為他人背書保證：(附表一)。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：（附表二）。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：（無）。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：（附表三）。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：（無）。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：（無）。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：（無）。
9. 從事衍生工具交易（附註七及三十）。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（無）

（二）轉投資事業相關資訊：（附表四）。

（三）大陸投資資訊：（無）。

（四）主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
（附表五）

三七、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分別為太陽能模組部門及其他部門。

太陽能模組部門：提供太陽能模組等相關產品之生產及銷售業務。

(一) 部門收入與營運結果

	模 組 部 門	其 他 部 門	銷 除 部 門 間 收 入 及 損 益	合 計
<u>111年1月1日至6月30日</u>				
來自企業外客戶之收入	\$ 3,820,881	\$ 76,207	\$ -	\$ 3,897,088
部門間收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門(損)益	\$ 79,150	\$ 5,548	\$ -	\$ 84,698
<u>110年1月1日至6月30日</u>				
來自企業外客戶之收入	\$ 2,498,136	\$ 7,854	\$ -	\$ 2,505,990
部門間收入	\$ -	\$ 17,054	(\$ 17,054)	\$ -
部門(損)益	(\$ 103,936)	(\$ 826)	\$ 243	(\$ 104,519)

(二) 部門總資產

部 門 資 產	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
太陽能模組部門	\$ 10,326,696	\$10,109,396	\$ 9,420,767
其他部門	286,832	120,535	288,978
合併資產總額	\$ 10,613,528	\$10,229,931	\$ 9,709,745

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之限額 (註 2)	本期最高背書 保證餘額 (註 4)	期末背書保證餘額 (註 4)	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額 (註 5)	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表 淨值之比率(%) (註 3)	背書保證最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註 6)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註 6)	屬大陸 地區背書 保證 (註 6)	備註
		公司名稱	關係 (註 1)											
0	元晶太陽能科技 股份有限公司	元昱太陽能光電股份 有限公司	關聯企業	\$ 138,617	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 120,000	2.29	\$ 138,617	N	N	N	

註 1：本公司有業務往來及直接持有普通股股權 20% 之關聯企業。

註 2：本公司因業務往來關係而對單一企業從事背書保證之金額，其背書保證金額上限應與最近一年度或當年度截至背書保證時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者相當。

註 3：係依提供背書保證公司之財務資料計算。

註 4：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係董事會通過之額度。

註 5：係以持有之元昱公司股票 12,000 仟股擔保背書保證，每股面額新台幣 10 元，背書保證金額計 120,000 仟元。

註 6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者及屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）
 民國 111 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(股)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
元晶太陽能科技股份有限公司	國外非上市(櫃)特別股 九州重粒子線施設管理株式會社	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	350	\$ 5,604	-	\$ 5,604	註1
	國內非上市(櫃)普通股 旭晶能源科技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	62,591	-	2.23	-	—

註1：國外未上市(櫃)權益投資公允價值係參考被投資公司近期發布財務報表之淨值及採用市場法估算公允價值，其判定係參考同類型公司評價及被投資公司營運情形估算。

註2：上列期末持有有價證券均未有質押之情事。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料		價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項	
							所有人與發行人之關係	移轉日期				
元晶太陽能科技股份有限公司	房屋及建築	110.8.26 (註1)	\$ 323,000	\$ 209,950	英城營造股份有限公司	無	—	—	\$ -	工程合約	廠房	無

註 1：係交易簽約日。

註 2：截至 111 年 6 月 30 日因尚未完工及驗收故帳列未完工程。

元晶太陽能科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)				帳 面 金 額
元晶太陽能科技 股份有限公司	TSEC AMERICA, INC.	1235 N Harbor Blvd Ste 240, Fullerton, CA 92832, U.S.A.	發電設備與太陽能 相關產品之銷售	\$ 31,129 (USD 1,000,000)	\$ 31,129 (USD 1,000,000)	100	100	\$ 7,801	(\$ 33)	(\$ 33)	註1、4及6
	厚昌能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	120,500	500	12,050	100	120,204	(249)	(249)	註1及6
	彰陽光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	400	400	40	80	382	-	-	註1及6
	雲生光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	500	500	50	100	477	-	-	註1及6
	雲興光電股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	500	500	50	100	477	-	-	註1及6
	TSECPV(HK) LIMITED	806-807, 8/F, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	發電設備與太陽能 相關產品之銷售	56 (USD 2,000)	56 (USD 2,000)	-	100	20	(1)	(1)	註1及6
	恆立能源 股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	89	-	10	100	80	(9)	(9)	註1、6及7
	厚因能源開發股份有限 公司	新北市新店區復興里北新 路3段225號8樓	再生能源自用發電 設備業	213,804	213,804	21,380	45.49	218,830 (註5)	10,121	4,604	註2
	元昱太陽光電股份有限 公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	120,000	120,000	12,000	20	96,270 (註5)	(52,007)	(10,402)	註3
厚昌能源股份有 限公司	恆永能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	100	100	10	100	89	-	-	註1及6
	恆立能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	-	100	-	-	-	-	-	註1、6及7
	永立能源股份有限公司	屏東縣屏東市前進里大溪 路335之12號	再生能源自用發電 設備業	100	100	10	100	89	-	-	註1及6

註1：係採權益法評價子公司之投資損益，按經會計師核閱之財務報表計算。

註2：係採權益法評價關聯企業之投資損益，按經會計師核閱之財務報表計算。

註3：係採權益法評價關聯企業之投資損益，未經會計師核閱之財務報表計算，惟管理當局認為該財務報表如經會計師核閱，其調整金額不致有重大影響。

註4：本公司於107年9月11日董事會決議清算並解散子公司TSEC AMERICA, INC.，截至111年8月5日止，TSEC AMERICA, INC.尚未完成清算流程。

註5：帳面金額包含未實現銷貨毛利。

註6：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

註7：本公司於111年3月以現金89仟元向子公司厚昌能源公司購入其持有恆立能源公司全部股權，取得後持股比率為100%。

元晶太陽能科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
無		

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。